

1 くがにくとうば[黄金言葉] vol.252

家づくりを通して人を幸せにする

サイアスホーム株式会社 代表取締役社長 金城 悟

5 地域リレーションシップ情報 250

沖縄総合事務局経済産業部の取組について

【その1】沖縄大交易会オフィシャルセミナー

「インバウンド需要を“輸出”に変える！
中小企業の成長戦略セミナー」を開催！【その2】「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」
初の参画機関合同ウォーキングイベントを
開催いたしました！

6 けいざい風水

8 おきぎんカトレアクラブ通信

10 県内景況・確報

2025年7月の県内景況

18 国内景気動向

20 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

40 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2025年8月



表紙写真/美浜アメリカンビレッジのハロウィンナイト

家づくりを通して人を幸せにする



SaiaS

SaiaS Home Company

サイアスホーム株式会社

代表取締役社長 金城 悟



今回は、県内各地で自然素材を活かした「無添加住宅」の建築を手がける、サイアスホーム株式会社 代表取締役社長の金城 悟氏に、家づくりへの想いや、強み、今後の展開などについて伺いました。

マイナスからの再スタート

測量専門学校を卒業後、土木エンジニアとして地縁・血縁は特になかった前身の土木会社に入社しました。最初は現場での測量業務や施工管理業務に携わり、その後は経理や営業も担当しました。常務取締役を経て、2000年に創業社長からの要請を受け、社長に就任しました。37歳のときです。

社長就任当時は、戦後復興のインフラ整備が一段落し公共工事は激減、業界は厳しい時代に突入していました。公共工事からの脱却を模索しながら、試行錯誤を重ねていましたが経営は厳しく、社員の退職者も相次ぐ中、2010年に会社の全株式を取得し、社名を現在の「サイアスホーム株式会社」に変更。社員4人で、マイナスからの再スタートを切りました。

「無添加住宅」の代理店を始める

第二創業となるサイアスホームでは、公共工事を一切やめ、民間の建築工事に専念しました。そして2011年、「無添加住宅」を沖縄でスタートさせました。当時は、化学物質過敏症やシックハウス症候群が社会問題化し始めた時期で、たまたまご縁があり、大阪から沖縄へ移住を予定していた方から「大阪や兵庫では『無添加住宅』という家づくりがあるが、沖縄でも建

てられないか」との問い合わせをいただいたことが、「無添加住宅」の代理店としての始まりでした。実際に本社がある大阪へ見学に行ったところ、「本当に深呼吸したくなるほど、家の中が心地よい」そんな家づくりに感銘を受けました。

現在、「無添加住宅」の加盟店は全国に約180社あり、当社は6年連続で全国1位の販売実績を誇っています。

昔の家づくりに学ぶ「無添加住宅」

「無添加住宅」は、合成化学物質を使用せず、自然素材の断熱材「炭化コルク」や「オリジナル漆喰」、「無垢材フローリング」などを用いた、家と自然と人が共存する住まいです。誰もが健康で安心して、快適に暮らせることを目指しています。

現代の住宅は高气密であるうえ、室内の壁や天井にはビニールクロス、床には木目をプリントしたシートフローリングなど、石油系の素材が主流となっています。そのため、室内に化学物質や湿気がこもりやすく、健康への影響が懸念されています。一方、昔の日本の家屋では、広い面積を占める壁には土や漆喰、柱にはヒノキ、床には畳、間仕切りには和紙を使った障子やふすまなどが用いられていました。これらの自然素材は、室内の湿気を調整し、暑くてじめじめした夏も、寒くて乾燥する冬も、健康で快

適に過ごせるよう工夫されていました。人が健康に暮らすためには、こうした素材のバランスが非常に重要です。

お酒落な健康住宅を安心の定額制で建てる

私たちのUSP（Unique Selling Proposition＝強み）は、「おしゃれな健康住宅を、安心の定額制で建てること」です。

サイアスホームの「平屋シリーズ」には、「Simple」「Asian」「Natural」の3つのベースプランがあります。



「Simple」では、シンプルでスタイリッシュ、かつ機能性も兼ね備えた住まいを実現します。お客様のライフスタイルに合わせて自由に設計でき、オリジナルの空間を叶えることが可能です。「Asian」では、「Simple」シリーズに加え、外部の飾り柱や木製の窓枠を標準装備とし、アジアリゾートのような癒しを感じられる住まいをご提案します。「Natural」では、人体に有害

な化学物質を極限まで抑えた資材にこだわり、誰もが安心して暮らせる家（安心のシックハウス保証付き）をご提案しています。

3つのプランすべてにおいて、高いデザイン性に加え、炭化コルク、オリジナル漆喰、無垢材フローリングなどの「無添加住宅」を標準装備し、「ZEH（Net Zero Energy House＝エネルギー収支をゼロ以下にする家）」の導入も積極的に進めています。

また、注文住宅の価格をわかりやすく明確にし、定額制にしている点も私たちの強みです。建売住宅とは異なり、注文住宅では、まずコンクリート造・木造・鉄骨造などの構造を決め、ご家族のご要望に応じて間取りを設計し、使用する材料や住宅設備（キッチン・トイレなど）を選定します。さらに、設計料などの費用も加わり、最終的にいくらかかるのかが分かりづらいのが一般的です。

サイアスホームでは、誰もが安心して家づくりに取り組めるよう、構造・材料・設備などをあらかじめ設定し、住みたい家の坪数に応じた価格表を提示することで、注文住宅の価格を明確化。お客様の予算に応じて、無理なく理想の住まいを実現していただけます。

「保証・アフターサービスの充実」と「設計力」も強み

さらに、私たちの強みとして「保証・アフターサービスの充実」と「設計力」が挙げられます。

家を建てた後、「言ってもらえればいつでも駆け付けます」といったスタンスの建築会社は多いと思います。しかし、お客様にとっては、連絡するのが面倒だったり、遠慮して我慢してしまうことも少なくありません。サイアスホームでは、1年・3年・5年・10年目に無料点検のご案内ハガキをお届けしています。10年目以降も、ご要望に応じて3年ごとの無料点検を実施。また、細かなご要望にはアフター専用のLINEでいつでもご連絡いただけるほか、24時間対応のコールセンターもご利用いただけます。

そして、私たちは傾斜地や形状の複雑な土地

の設計を得意としています。傾斜のある土地や形の悪い土地は、手間やコストがかかるため、敬遠されがちですが、サイアスホームではこれまで多数の実績があり、腕の見せ所として意欲的に取り組むプランナーが多く在籍しています。こうした設計力も、私たちの大きな強みです。

毎期7～8名程度の新卒採用

私たちの経営理念は、① お客様に褒めていただける良い家づくりを通じて、お客様も私たちも幸せな気持ちになること、② 助け合える仲間とともに、良い人生を送ることです。

現在、毎期7～8名程度の新卒採用を数年にわたり継続しており、早期戦力化を目指して、動画によるマニュアルの充実や「無添加住宅検定」「CAD検定」などの社内検定制度を導入。これらの資格には手当を付けることで、社員のモチベーション向上につなげています。また、女性社員が多く在籍していることから、結婚・出産・子育てを経ても働きやすい職場づくりを目指しています。仕事内容や勤務時間、リモートワークなど、柔軟な働き方を可能にすることで、女性だけでなく男性にとっても働きやすい環境を実現しています。

2022年に新築移転した新社屋「このかの森スタジオ」は、1階がお客様が落ち着いて家づくりを考え、相談できる素敵な空間となっており、2階・3階はスタッフのオフィスとして、広々としたクリエイティブな仕事環境を提供しています。この新社屋で働くことを夢見て入社した社員もあり、お客様にも社員にも好評です。



▲2022年に新築移転した新社屋「このかの森スタジオ」



▲社員人数は81名、平均年齢は29歳です。

家づくりを通して人を幸せにする

今後の展開として、家づくりのノウハウを活かして、沖縄の基幹産業である観光業にも貢献するべく、おしゃれなヴィラを金武町のビーチサイドに今年1棟オープンしました。こうしたヴィラも少しずつ増やしていきたいと考えています。

私たちはこれからも、「家づくりを通して人を幸せにする」というミッションのもと、地域に常に必要とされ、選ばれる住宅会社であり続けます。



このかの森スタジオ

SAIAS HOME



住所:〒904-2241 沖縄県うるま市兼箇段1985-1

営業時間:10:00-18:00

定休日:火・水・祝日



けいざい風水



低軌道衛星(LEO)通信に注目

災害時、通信手段として期待

おきぎんエス・ピー・オー マネージャー
當銘 弘樹

データ通信は光回線やWi-Fi、LTE、5Gが主流でしたが、近年は高度2千キロメートル以下を周回する低軌道衛星(LEO)が注目されています。LEOは低遅延で通信が可能で、地上にアンテナを設置するだけで利用でき、大規模なインフラ整備が不要です。山間部や離島などインフラ整備が困難な地域でも、比較的容易に通信環境を整えられます。災害時の通信手段としても期待されています。

沖縄県でも、離島やヤンバル地域などでLEOの恩恵を受けることができます。例えば、SpaceX社がLEOを用いて提供するインターネットサービス「スターリンク」は2022年10月に開始され、翌月には日本のほぼ全域で利用可能となりました。25年4月には、対応するスマートフォンであれば直接衛星と通信ができる「スターリンクDirect」のサービスも開始されました。

ただし、衛星間の通信切り替えやスマートフォン間の遮蔽物による通信の安定性には課題があり、地上インフラとの使い分けが必要です。一方で、スマートフォンと直接通信することで位置情報の精度が大幅に上昇し、広いエリアをカバーできるため、様々な用途に活用でき、新ビジネスの創出にもつながります。

低軌道衛星は多数の衛星を打ち上げる必要がありますが、沖縄は赤道に近く、衛星の軌道投入を効率的に行うことが可能です。将来的には沖縄県での打ち上げや地上局の建設が進めば、新たな雇用の創出も期待され、LEOによる通信技術進展に注目が集まります。

Starlinkと他のインターネット回線の速度の違い

通信手段	ダウンロード (平均/Mbps)	アップロード (平均/Mbps)
Starlink	約160~250	約20~40
光回線	約220	約200
5Gホームルーター	約90	—
ケーブルテレビ回線	約78	約11

東京海上日動…掲載資料より

(2025年6月29日掲載)



ライフプランに合った住宅ローン

「支払い続けられる額」意識を

沖縄銀行ローンFPステーション牧港店長
米須 美栄

住宅購入の際、多くの方が利用するのが住宅ローンです。人生で最も大きな買い物とも言われる住宅購入だからこそ「借りられる額」ではなく「支払い続けられる額」を意識することが大切です。無理のない返済計画と知識を身につけ、活用しましょう。押さえていたいポイントを紹介します。

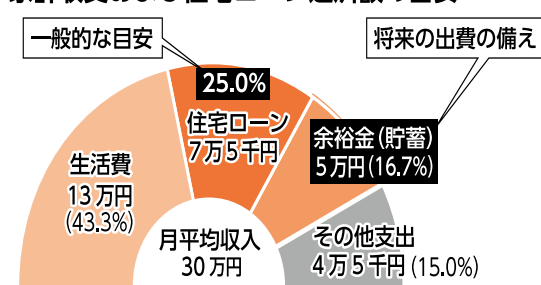
大切なのは無理のない返済額の設定です。年間返済額は年収の20~25%程度が目安とされます。超えると家計が圧迫され、急な出費へ対応できなくなることや将来的に家計のやりくりが難しくなる恐れがあります。

金利タイプの選択も重要です。「変動金利型」は半年ごとに金利が見直され、市場金利の変動に応じて上下します。金利は比較的低めですが、将来的な金利上昇のリスクを伴います。「固定金利型」は金利はやや高めですが、契約時点で月々の返済額が確定するため、金利変動の影響を避けたい方に向いています。

教育費、親の介護、病気や退職による収入減少などライフイベントによって家計は変化します。変化も見越し、余裕のある返済額を設定することが大切です。

近年の住宅価格上昇を背景に県内金融機関では住宅ローン借入期間への柔軟な対応が進んでおり、従来の35年→最長50年までの延長が可能となっています。住宅購入後、家族と安心して暮らしていくためには、現在の収入だけでなく、将来の支出を総合的に考慮した資金計画を立てることが不可欠です。

家計収支および住宅ローン返済額の目安



(2025年7月6日掲載)



防災対策の重要性

避難経路、家族で確認

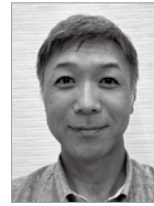
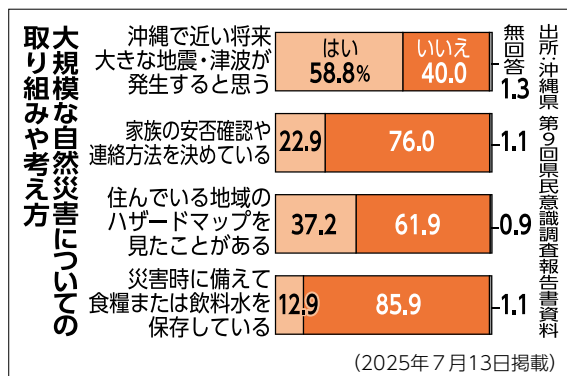
沖縄銀行ローンステーション美里店長
屋比久 洋

気象庁のデータでは2024年の沖縄県（那覇市）の降水量は3,069ミリ、6月に関しては763.5ミリと年間降水量の4分の1を占め、かなりの雨が降っています。沖縄県は例年5月、6月は梅雨時期、7月～9月は台風シーズンで、天候によっては大雨、冠水及び川の氾濫に直面することもあります。よって日頃から防災に関する意識を持つことが重要となってきます。

2024年に沖縄県が公表した「第9回県民意識調査の報告書」によると、自宅地域のハザードマップ（自然災害被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置を表示した地図）を見たことがあると答えた方は4割弱（37.2%）、災害時に備えて食料または飲料水を保存していると答えた方は1割程度（12.9%）となっています。

災害の備えとして、今一度家族で市町村が作成した自宅地域のハザードマップを確認して避難経路を確認しましょう。非常食や水、懐中電灯、ラジオ等の準備も欠かせません。災害時の避難場所や集合場所を家族で共有することも重要です。自宅やその周辺では窓や屋根、外壁、側溝、門扉、柵などの劣化及び破損がないか定期的にチェックし、大雨、台風にも備える必要があります。災害はいつ発生するか予測が難しいため、家族及び地域で話しあって、防災対策を行う姿勢、心構えが必要です。

自身や家族の命、そして財産を守るためにも、防災意識をさらに高めることが重要ではないでしょうか。



石川ゲートウェイ拠点形成基本計画

「通過点」から「目的地」へ

沖縄銀行 石川支店長
大城 琢馬

2025年にうるま市は合併から20周年を迎えました。沖縄本島の中央に位置する石川地域は「闘牛のまち」として有名ですが、かつての石川市の歴史と文化を受け継ぎながら、新たな未来へ歩み始めています。その指針となるのが、令和6年3月にうるま市が策定し公開した「石川ゲートウェイ拠点形成基本計画」です。

計画では、石川地域が沖縄自動車道石川ICを中心に、約30分圏内で那覇市や北部へアクセスできることや恩納村リゾートエリアからも近い好立地なポテンシャルを生かし「中南部と北部をつなぐゲートウェイとして、多くの人々が訪れ暮らす賑わいのあるまちづくり」を目指しています。

主に「石川IC周辺の交流拠点形成」「石川庁舎周辺の利活用推進」の二つが柱で、交通・観光・地域経済の結節点として、多目的施設の整備、交通結節機能の強化、周辺の公園・ビーチ活用、事業者とも連携した滞在型観光の推進・整備などが計画されています。

地域連携・活性化を牽引しているのが「みほそあきない組合」です。地元の商店や飲食店のほか業種や大小問わず80超の事業者が加盟し、幅広い世代が得意分野を生かし、イベントや祭り開催、清掃活動などを通じて地域を支えています。石川ゲートウェイ計画とも連携し、地域の魅力を高める原動力となるでしょう。

石川は「通過点」から「目的地」へと進化しようとしています。地域の歴史と誇りを胸に私たち一人一人が主体的に関わることで真の地域づくりが実現し、次の20年につながっていくことでしょう。

